

施策No.	政策名	安全安心な暮らしのまちづくり	主管課	防災課、建設課	主管課長名
3-1	施策名	消防・防災対策の充実	関係課	学校教育課	

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口		人	見込値	37,653	37,269	36,885	36,500	35,897
実績値					37,653	36,794				
					見込値					
					実績値					
					見込値					
					実績値					
施策の意図		成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
生命、財産を災害から守り、被害を最小限に抑える体制が整っている。		①火災出火件数		件	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
					実績値	26.0	23.0			
		②災害による死傷者数		人	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値				4.0	5.0				
	③日頃から災害に備えている市民の割合(問31)		%	目標値	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	
				実績値	82.3	82.4				
	④自主防災組織の結成地区数		地区	目標値	109	112	115	118	120	
				実績値	109	109				
	⑤市の防災整備により安全な住環境だと感じる市民割合(R4から新規)(問32)		%	目標値	37.8	40.0	43.0	46.0	50.0	
				実績値	37.8	35.1				
成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、「①市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、「市民の意識調査、③日頃から災害に備えている市民の割合」、④自主防災組織化数(地区)」を用いる。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①火災出火件数、②災害による死傷者数は、桜川消防署調べ(1月～12月)より求める。③日頃から災害に備えている市民の割合は、市民アンケートより求める。④自主防災組織の結成地区数は、防災課データより求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	火災件数は、令和4年度の26件から令和5年度は23件と減少に転じたが、災害による死傷者数は、令和4年度の4人から、令和5年度は5人と、1人増となった。毎年、火災予防キャンペーンや住宅火災警報器の普及啓発活動等を推進していることが、火災件数の減少に効果が表れたと考えているが、死傷者の増加に関しては、被害に遭われた方の世帯構成等の個々の状況も関わっていると推測される。 災害に備えている市民の割合は、平成29年度から令和3年度までは、75%前後を推移していたが、令和4年度は82.3%に増加し、令和5年度についても82.4%とさらに0.1%増加した。これは、大雨や、地震等の大規模な災害による被害の様子が毎年のように報道され、市民の防災に対する意識が変化したことも要因の一つであると考えられる。さらに、各自主防災組織及び地区防災組織、小中学校での出前授業等、防災に関する啓発事業を展開してきたことも、一定の効果ができていると考えている。 自主防災組織の組織化については、年々順調に増加してきたが、令和5年度は新たに結成できた地区は無く、令和4年度の109地区と同数となっている。また、「市の防災整備により安全な住環境だと感じる」との問いに対する市民の割合が、昨年度と比較して2.7%減少してしまったのは、大きな課題である。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	①火災発生件数は、23件(建物12件・林野2件、車両2件、その他7件)であり、目標値の10件を達成できなかった。火災発生の原因としては、不審火、野焼き、漏電等、多岐にわたる。 ②災害による死傷者数は、火災による死傷者の5人で、目標値の0を達成できなかった。 ③日頃から災害に備えている市民の割合は82.4%で、目標値83%に対し、0.6ポイント下回った。防災に対する関心そのものが無い方がいる結果だと考える。 ④自主防災組織の結成地区数は、109地区で令和4年度と同数に留まったため、目標値の112地区を下回った。岩瀬地区・真壁地区の中心部が残る結果となっている。 ⑤市の防災整備により安全な住環境だと感じる市民割合は、35.1%で目標値の40%を大きく下回ってしまった。市民に分かりやすい形での防災体制の確保が必須である。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月8日から、5類感染症に移行されたことから、コロナ禍で実施することが難しかった、各地区(自主)防災組織の訓練等の活動も16件行うことができた。また、行政区区長や消防団本部役員を対象とした防災リーダー研修会や、小中学校の児童生徒を対象にした防災出前授業(小学校2校、中学校2校、高等学校1校)、さらには、マイタイムライン作成講習会を開催し、防災意識の向上に努めたが、実績値(結果)とイコールで結びつけることはできなかった。 この他にも、広報誌やHPなどを通じて、防災に関する啓発事業を展開した。	火災発生件数、死傷者数については、高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防機関と共に推進したが、目標を達成することができなかった。しかしながら、今後も引き続き、市民の防火、防災意識を高める事業を展開し、被害の軽減を図ることが重要である。 令和5年度は、本市でも6月2日に台風2号・梅雨前線に伴う大雨により、災害対策本部の設置、指定緊急避難場所を開設し、市内全域に避難指示を発令した。また、取手市や日立市では、大雨による災害、令和6年の元日には能登半島地震の発生など、大規模な災害が多く発生している中で、被害を最小限に抑えるため、市内の地区(自主)防災組織の活動を継続して支援し、自助、共助の意識を更に高めることが重要だと考える。市でも、地域防災計画の改定や、備蓄品の充実を図るとともに、民間事業者等との防災協定の締結も積極的に検討し、防災体制の強化に繋げていく。併せて、緊急自然対策防災事業債の活用や一級河川管理者への働きかけにより防災整備を進め、減災による国土保全を図る。